

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成22年6月2日)

## 項目

- 1 第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について  
【経済通商総室(通商物流室)】…………… 1
- 2 鳥取県の経済雇用情勢について 【経済通商総室(企画調査室)】…………… 5
- 3 商工業者に対する口蹄疫対策について  
【経済通商総室(経営支援室)】…………… 7
- 4 電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラムの実施について  
【雇用人材総室(人材育成確保室)】…………… 8
- 5 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの記者発表について  
【産業振興総室(企業立地推進室)】… (別紙)
- 6 とっとりバイオフィロンティア事業運営委員会(第1回)の開催について  
【産業振興総室(産学金官連携室)】…………… 9

商工労働部

## 第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果

平成22年6月2日

文化観光局交流推進課

経済通商総室通商物流室

5月25日(火)に韓国江原道で開催された「第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」本会議及び各地域との会談等の概要は以下のとおりでした。

### 1 会議概要

#### (1) 本会議

- ア 日時 5月25日(火) 午前9時10分～午後0時40分  
イ 場所 竜平リゾート(江原道平昌郡)

#### (2) 地域間会談

- ア 日時 5月25日(火) 午後5時40分～7時20分  
イ 場所 竜平リゾート(江原道平昌郡)

#### (3) 海運航路活性化推進協議会覚書署名式

- ア 日時 5月25日(火) 午後7時20分～7時30分  
イ 場所 竜平リゾート(江原道平昌郡)

### 2 参加者

- 鳥取県 平井伸治(ひらいしんじ) 知事  
江原道 金振煥(キム・ジンソン) 知事  
吉林省 王儒林(ワン・ルウリン) 省長  
沿海地方 ダリキン・セルゲイ 知事  
中央県 ツェデブドルジ・エンフバト 知事 ほか

### 3 結果等

- 北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットが韓国江原道において友好的な雰囲気の下で開催され、各地域の代表は、これまでのサミットの果たしてきた役割を十分評価した上で、各地域がリーダーシップを発揮して、環境・経済などの分野で更に連携協力することで一致した。
- 平井知事は、サミット参加5地域がこれまで積み上げてきた強固な信頼関係をもとに一致団結し、現在世界が直面する環境問題や金融危機等を乗り越えるとともに、経済分野での連携・協力を深め、環日本海定期貨客船の活用による人的・物的交流のさらなる促進を呼びかけた。
- また、GTI(広域図們江開発計画)に環日本海定期貨客船航路を組み込むよう表明するとともに、各地域への協力を求めた。
- 共同宣言文には、「北東アジア貿易・観光情報センター」の設立に対する支持が盛り込まれたほか、「山陰海岸の世界ジオパークネットワークへの加盟」及び「2012国際マンガサミット開催」への支援も盛り込まれた。
- 2地域間会談は、江原道、吉林省、中央県と今後とも友好交流を推進していくことで一致した。特に江原道の金知事からは、自身の退任後も引き続き両県道の交流を発展させて欲しいとの発言があり、平井知事もこれまでの金知事の功績を称えるとともに、一層の交流推進を約束した。
- 平井知事と江原道の金知事、沿海地方のダリキン知事の3地域知事が「鳥取県・江原道・沿海地方定期航路発展に関する覚書」に署名し、「海運航路活性化推進協議会」を設置して人的・物的交流の拡大及び航路の発展に共同で取り組むことを確認した。
- 6月30日に勇退される江原道の金知事に対して、平井知事並びに他地域から、北東アジア地域の発展における多大な功績への惜しみない賞賛が贈られた。

## 鳥取県・江原道・沿海地方定期航路発展に関する覚書

鳥取県、江原道、沿海地方の地方政府は、互恵的協力の発展のため、2009年7月にD  
BSクルーズフェリーにより開設された「境港―東海―ウラジオストク間定期貨客船航路」  
の重要な役割について共に確認し、本海運航路の活性化により地域発展を促進させるため地  
方政府間の協力体制を強化するなど共同努力を傾けるため次の事項につき確認する。

1. 「鳥取県・江原道・沿海地方海運航路」を利用した地方政府間の観光、貿易、文化、ス  
ポーツなど全ての分野に渡る人的・物的交流を積極的に拡大し、「本海運航路」の安定的  
な発展のため多者間協力体を構成する。
2. 多者間協力体の公式名称は「鳥取県・江原道・沿海地方海運航路活性化推進協議会」（以  
下「推進協議会」という。）とする。
3. 各地域別の推進協議会総括部署は江原道環東海出張所、鳥取県商工労働部、沿海地方産  
業交通局とし、総括部署では各地方政府「知事」の命を受け推進協議会を構成・運営し、  
海運航路活性化対策を樹立推進する。
4. 推進協議会の会員は、会長（総括部署の長）と副会長、国際海運航路を専担する1名、  
国際協力1名、観光マーケティング1名、農産物・工業製品・水産物輸出入支援3名、広  
報1名、行政支援1名、民間協力3名など7つの分野別の関連部署長又はチーム長級で構  
成する。
5. 推進協議会の実践的活性化のために年1回定期会議を開催し、順序は鳥取県、江原道、  
沿海地方の順に巡回開催する。定期会議は開催地地方政府の推進協議会会長が主催し会議  
の開催経費を負担する。
6. 各地方政府の推進協議会会長の要請により臨時会議または各分野別に会議を開催するこ  
とができ、この場合の開催地は会議を要請した地方政府とし、定期会議の巡回開催の順番  
に算入しない。

7. 推進協議会で推進する内容は次のとおりである。

- ・クルーズフェリーの寄港条件及び通関手続きの簡素化など受入態勢の改善
- ・観光・物流・貿易（輸出入品や企業）に関する情報の交換及び共有
- ・観光客集客・ポートセールス・博覧会・展示会・広報など共同マーケティングの展開
- ・文化・芸術・スポーツ・教育分野の国際交流など政策的な需要創出
- ・国際海運航路を利用する旅行会社、観光客、企業等に対するインセンティブ発掘・推進
- ・海運航路の安定的な運営のための行政及び財政支援
- ・本海運航路がTSRと連携できるよう貨物確保及び各種制約要素の解決案の準備

8. 推進協議会運営に伴う多者間、二者間の随時情報交流に必要な協力窓口は各地方政府別の総括部署とし、各地方政府は要請を受けた事案について信義誠実の原則に立脚して積極的に協力する。

2010年5月25日

日本国鳥取県知事

ロシア連邦沿海地方知事

大韓民国江原道知事

## 第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット共同宣言文

2010年5月25日、大韓民国江原道で開催された第15回「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」において、日本国鳥取県 知事平井伸治、中華人民共和国吉林省長 王儒林、ロシア連邦沿海地方知事 セルゲイ・ダリキン、モンゴル国中央県知事 ツェデヴドルジ・エンフバト、大韓民国江原道知事 金振統は、これまでの各地方政府間の相互協力及び友好関係に基づき、地域の共同繁栄のため幅広い意見を交換し、次の事項に合意した。

1. 各会員政府は、実質的な経済協力の拡大と全世界的に提起されている国際的な経済危機に共同で対処する方案の準備に積極的に協力する。また、土壌復旧、世界的な淡水の保全、砂漠化の防止、海洋生物資源の保護、並びに海洋ゴミ減少対策など環境保護問題と関連する情報を共有するとともに、共同で対処する方策の準備に積極的に協力する。
2. 会員地方政府は北東アジア地方政府サミットの実質的な交流協力を強化するための『共同宣言文合意事項実行協議会』を設置し、実行協議会の構成及び業務内容については、別途定める合意書に規定する。
3. 会員地方政府は既存航路に関する諸問題解決と貿易投資の拡大、経済団体間交流の定例化、相互優待政策の付与など実質的な交流拡大のために共同努力するとともに、次の事項を積極的に支持する。
  - ① 北東アジアの交通・物流、交易、観光分野等の拠点を育成するための江原道の東海自由貿易地区指定の推進
  - ② 航路活性化のための貨物量確保、観光客の集客、企業情報の収集及び相互共有などのための鳥取県の北東アジア貿易観光情報センターの設立
4. 会員地方政府は各地域で開催される国際的な行事を積極的に支援し協調することとする。したがって、江原道における2018平昌冬季オリンピック、吉林省における第7回北東アジア投資貿易博覧会、鳥取県における山陰海岸の世界ジオパークネットワークへの加盟と2012国際マンガサミット開催、沿海地方における太平洋経済会議、2012年APEC首脳会談及びアジア太平洋地域国際映画祭「パシフィック メロディアン」開催、中央県におけるナーダム祝祭の世界的な観光商品化の推進について、各会員地方政府が国際社会において地域の価値と力量を高めることに共同努力する。
5. 会員地方政府は今後、北東アジア地方政府サミットの5つの付帯行事の進行を現在の行政主導から民間団体の参加範囲を漸進的に拡大し、より実のある行事となるよう積極的に協力していく。
6. 2011年第16回地方政府サミットは、中華人民共和国吉林省で開催することとする。

この宣言文は、日本語、韓国語、中国語、ロシア語、モンゴル語で作成し、各地方政府で1部ずつ保管し、各言語別の効力は同一であるものとする。

2010年 5月25日

日本国鳥取県知事

中華人民共和国吉林省長

ロシア連邦沿海地方知事

モンゴル国中央県知事

大韓民国江原道知事

# 鳥取県の経済雇用情勢について

平成22年6月2日  
経済通商総室  
企画調査室

## 県経済の動向

○県内経済は、生産活動において持ち直しの動きがみられるが、個人消費で弱めの動きが続き、雇用情勢も厳しい状況であることから、総じて厳しい情勢。

- ・需要面 個人消費は、低調ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・産業面 鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用面 有効求人倍率は持ち直しの動きが見られるが、水準は低く、雇用情勢は厳しい状況にある。

## 鳥取県の主な経済指標

### 1 需要面

乗用車新規登録台数は、エコカー減税・補助金等の効果により回復傾向（10ヶ月連続の前年比プラス）にあり、ホームセンター・家電量販店販売額は6ヶ月続けて前年を上回った。また、大型小売店販売額（2月）は、「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」などが減少し、23ヶ月連続で前年を下回った（店舗調整後）。総じて県内の需要は弱い動きが続いている。

【大型小売店販売額】

(百万円、%)

(億円、%)

鳥取県		21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	全国	22年1月	2月
		販売額	5,087	5,247	5,380	6,647	6,082		4,754	17,147
	前年比	△1.8	△2.6	△11.9	△5.3	△5.4	△3.7	△5.7	△4.0	

(注) 販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整済。

(資料:「大型小売店販売概況」経済産業省)

[その他の消費関係指標の前年比(%)の推移]

	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月
乗用車新規登録台数	+8.0	+22.3	+21.4	+26.5	+41.0	+15.4	+22.7
ホームセンター・家電量販店販売額	+2.7	+3.9	+5.4	+6.4	+9.8	+3.2	—

(資料:「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「大型小売店販売概況」経済産業省)

### 2 産業面

鉱工業生産指数(2月)は、2か月ぶりの低下(季節調整済)。「電機機械工業」、「食品たばこ工業」、「家具工業」などの低下が主な要因。

【鉱工業生産指数】

鳥取県		21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	全国	22年1月	2月
		生産指数(季調済)	99.8	98.7	103.2	92.5	92.9		88.0	92.1
	前年比(季調済)	3.7	△1.1	4.6	△10.4	0.4	△5.3	2.7	△0.6	
	前年比(季調済)	2.0	3.5	19.8	8.9	16.7	33.1	18.5	31.3	

平成17年=100

(資料:「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「生産統計速報」経済産業省)

### 3 雇用面

有効求人倍率(3月)は、0.57倍(季節調整済)と持ち直しの動きが見られる。

【人材不足の主な業種】 医師・薬剤師等、保健師・助産師等、販売類の職業、接客・給仕の職業、保安の職業など

【雇用の場が不足の主な業種】 社会福祉専門の職業、一般事務員、商品販売の職業、自動車運転、金属加工の職業など

鳥取県		21年10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	全国	22年2月	3月
		有効求人倍率	0.51	0.49	0.49	0.51	0.53		0.57	0.47
	前年同月	0.64	0.59	0.57	0.53	0.47	0.44	0.59	0.52	

(資料:「労働市場月報」鳥取労働局)

【平成22年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職・就職内定状況】(鳥取労働局;4月20日発表)

- ・就職内定率は97.0%で、前年同期(97.9%)を0.9ポイント下回る。⇒平成17年3月末以来、5年ぶりの低水準
- ・求人倍率は0.84倍で、前年同期(0.93倍)を0.09ポイント下回る。⇒平成16年3月末以来、6年ぶりの低水準
- ・求人数は848人で、前年同期(1,203人)に比べ29.5%(355人)減少。⇒統計が残る平成8年以降で最低の水準

## 参 考

### ○ 企業倒産

企業倒産（4月）は件数が5件で前年に比べて2件減少。負債総額は7億4,300万円で前年に比べて2億2,200万円減少している。

鳥取県		(件、百万円)							(件、百万円)
		1～3月	4月	小計	5～6月	7～9月	10～12月	年間合計	全国4月
平成22年	件数	9	5	14					1,154
	負債総額	4,027	743	4,770					269,996
平成21年	件数	24	7	31	7	13	12	63	
	負債総額	5,676	965	6,641	860	1,898	10,665	20,064	

(資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ)

### ○ 雇用調整助成金（実績ベース）

雇用調整助成金（3月）は、事業所数、対象者数、支給金額ともに増加。

		(金額：人、千円)						(金額：千人、百万円)	
		21年10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	22年2月	3月
鳥取県	事業所数	324	403	269	292	252	343	71,984	80,159
	対象者数	7,848	8,362	5,975	5,767	4,341	7,855	1,424	1,464
	支給金額	202,570	244,912	196,287	198,270	133,187	222,304	40,842	43,634
	全国								

### ○ 設備投資の動向

設備投資の動向は、「実施した」とする事業所は、平成21年10～12月期は22%、平成22年1～3月期は22%、平成22年4～6月期は22%（見通し）となっており、依然として、設備投資に慎重な姿勢を続けている。

〔設備投資した事業所の割合（製造業）〕

17%（H21.4～6）→18%（H21.7～9）→22%（H21.10～12）→22%（H22.1～3）→22%（H22.4～6）見通し

（資料：「鳥取県経営者見通し調査」鳥取県統計課）

### ○ 各機関の景況分析

#### <日本銀行松江支店（4月30日公表）>

山陰両県の景気は、一部になお弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、政策効果がみられる耐久消費財を中心に、緩やかに持ち直しつつある。
- ・生産は、着実に回復している。
- ・雇用・所得情勢は、厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めが掛かっている。
- ・公共投資は、減少している。
- ・住宅投資は、持家を中心に下げ止まりの動きがみられる。

#### <鳥取財務事務所（4月公表）>

県内経済は、雇用情勢で厳しい状況が続いており、設備投資も減少見通しとなっているものの、個人消費が下げ止まりつつあるほか、生産活動も持ち直しているなど、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、下げ止まりつつある。
- ・生産活動は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・企業収益（21年度通期）は、増益見込み。
- ・設備投資（21年度）は、前年を下回る見込み。

# 商工業者に対する口蹄疫対策について

平成22年6月2日  
経済通商総室  
経営支援室

宮崎県において口蹄疫の感染が拡大する中、今後懸念される県内の食肉流通・加工関連企業等への風評被害等に備えるため、「企業資金繰り支援特別融資」4資金の制度要綱改正を行い、対象者及び特別利率適用要件に「口蹄疫対応枠」を新設します。

## 1. 対象資金

○企業資金繰り支援特別融資（以下4資金）

（借換資金） 経営安定支援借換資金、旧制度融資等借換特別資金

（小規模・零細企業） 中小企業小口融資、小規模事業者融資

## 2 「口蹄疫対応枠」の内容

○対象者要件（借換資金のみ）

口蹄疫による直接或いは間接的に影響を受けている県内中小企業者のうち、次の要件のいずれかを満たしている者

- ・直近1か月の売上高又は営業利益が前年同期と比較して減少
- ・直近1か月の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期と比較して減少

※中小企業小口融資及び小規模事業者融資の対象者要件は従業員数に関する要件のみのため、改正不要

（参考）懸念される影響

○直接影響

- ・仕入単価の上昇に伴うコスト増による収益減
- ・原材料不足による代替品の仕入れ、仕入れレートの新規開拓のためのコスト上昇  
（食肉卸売業、食肉小売業、飲食業（焼肉店等）、食肉加工業者等）

○間接影響

- ・風評被害（食肉の買い控え、客足の減少等）による売上高の減少  
（食肉小売業、飲食業（焼肉店等）等）

○特に大きな影響を受けている者に対する特別利率の適用

口蹄疫の影響を受けている者のうち、次のいずれかに該当する者

- ・直近1か月の売上高が前年同期と比較して3%以上減少
- ・直近1か月の営業利益がマイナス
- ・直近1か月の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期と比較して3%以上減少

※（通常利率）年1.66% → （特別利率）年1.43%

\*旧制度融資等特別資金は、（通常利率）年1.96% → （特別利率）年1.68%

【想定事業規模】 10億円

【実施予定時期】 6月中旬

## 3 県内事業者の主な声（現時点）

○売上、客数等に影響はなし

○精肉卸・小売店の一部に仕入価格上昇があるが、ほとんどの事業者で仕入価格上昇等の影響なし

○長期化した場合の仕入価格上昇（価格転嫁困難）、入荷困難、風評被害を懸念する声有り。



# 電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラムの実施について

平成22年6月2日  
雇用人材総室  
人材育成確保室

本県に集積する液晶関連産業の更なる集積等を目的に、これまで国の補助事業等を活用して実施してきた「液晶人材育成プログラム」を、今年度「電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム」（県基金事業）として実施します。

## 【これまでの経緯】

平成18～19年度：カリキュラム・教材開発、実証講義の実施（国委託事業、県事業）

平成20～21年度：「液晶人材育成プログラム」（本格講義）の実施（国補助事業）

⇒産業界からの継続希望の声も強いため、国事業終了後も基金を活用して県独自事業として実施。

## 1 実施主体

県が財団法人鳥取県産業振興機構に委託して実施（ふるさと雇用再生特別交付金事業）

## 2 協力機関等

関連企業（シャープ米子㈱、ソニーモバイルディスプレイ㈱ 他）、鳥取大学、米子高専、工業系高校、鳥取県産業技術センター

## 3 液晶人材育成プログラムからの主な見直し内容

○鳥取大学工学部附属「電子ディスプレイ研究センター」が社会人向け講座の講師として参加するなど、同研究センターとの連携を強化し、プログラムの充実を図った。

○高校生向けの授業は、各校の教員が中心となった授業へ移行。

○社会人向け講座は、受講料の有料化（5,000円/日）を行った。

## 4 プログラムの主な内容

対象者	講座名等（定員）	概要
社会人	液晶製造 入門コース(10名)	液晶ディスプレイ製造工程全般の技術の基礎的知識の習得等
	基礎課程 基礎コース(20名)	
	2日間集中コース(20名)	社会人・大学生を対象とした短期集中講座
	LCD 基礎短期集中講座(10名)	液晶ディスプレイに関する授業を行う高校教員等の養成
	液晶製造技術課程(10名)	液晶ディスプレイ等の電気・電子機器の解析技術等の習得
	電子ディスプレイ関連セミナー	電子ディスプレイ関連の業界動向、最新技術等に関するセミナー
大学生	2日間集中コース(20名)	社会人・大学生を対象とした短期集中講座
高校生	工業系高校の教員による授業等	液晶ディスプレイなどのものづくりに対する興味関心を図る授業等
小中学生	工業系高校が、出前授業等において液晶を教材に活用する等	ものづくりへの興味関心を高める体験学習等

## <平成21年度の実績>

対象者	受講者数	対象者	受講者数
社会人	講座	中学生	153名
	セミナー	小学生	77名
高校生・大学生	447名	計	923名

## <プログラムに対する評価>

○社会人受講者の90%以上が講義に満足という回答。

○受講企業から、受講者のスキルアップにつながっているという評価。

○高校から、液晶に関する知識が深まった、関連産業への関心が高まったなどの評価。

## とっとりバイオフロンティア事業運営委員会（第1回）の開催について

平成22年6月2日  
産業振興総室  
産学金官連携室

とっとりバイオフロンティア開所後の円滑な運営に向けて、産学官が連携して事業運営のあり方や事業化戦略などを検討するための『とっとりバイオフロンティア事業運営委員会』を立ち上げ、次のとおり、第1回会議を開催しましたので報告します。

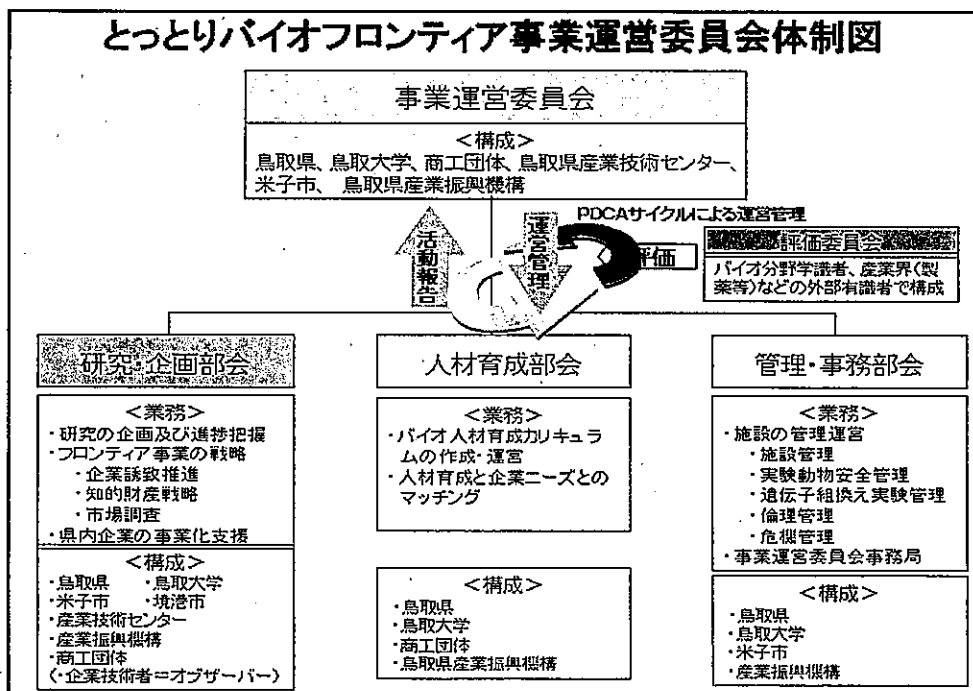
- 開催日時 5月24日（月） 9:00～9:50
- 開催場所 鳥取大学米子キャンパス内（医学部旧保健学科棟第二会議室）

### 3 出席者（委員）

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 商工会議所連合会  | 坂出幹事長                |
| 商工会連合会    | 勝瀬副会長                |
| 中小企業団体中央会 | 有田専務理事（足立米子支所長代理出席）  |
| 鳥取大学      | 林理事                  |
| 産業振興機構    | 金田理事長                |
| 産業技術センター  | 向井理事（秋田食品開発研究所長代理出席） |
| 米子市       | 山本経済部長               |
| 鳥取県       | 山根商工労働部長             |
- （オブザーバーとして、押村鳥取大学染色体工学研究センター長、松岡鳥取バイオサイエンス振興会評議員、中山県西部県民局長も参加）

### 4 議事概要

- ・事業運営委員会設置要綱（設置の趣旨や構成団体等を規定）を承認
- ・委員長に山根商工労働部長、副委員長に金田産業振興機構理事長を選任
- ・下図の体制のとおり、3部会を設置して、今後各業務に取り組んでいくことを確認



### 5 その他

委員会終了後、4月から産業振興機構の組織として新設した「バイオフロンティア推進室」の看板設置式を実施（推進室は、鳥大医学部施設内の部屋に入居）